

サークルKとサンクス、664店舗閉鎖へ ユニー・ファミマ 第2四半期決算説明会

2017年10月12日に行われた、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社2018年2月期第2四半期決算説明会の内容を書き起こしでお届けします。

2017年度上期決算概要 ～ 連結業績 (IFRS) ～

高柳浩二氏：あらためまして、おはようございます。高柳でございます。

3

2017年度上期決算概要 ～ 連結業績 (IFRS) ～

『CVS:ブランド転換、GMS:経費削減効果による期初公表超過』

		2016年度	2017年度			
		上期	上期			
		実績	実績	前年同期比	期初(4/11) 公表差	9/28 修正公表
P/L 単位:億円	営業収益	2,115	6,336	299.5%	55	6,330
	営業利益	201	334	166.3%	88	335
	親会社所有者帰属利益	119	223	186.7%	83	230

【CVS】

- ◆ ブランド転換は計画を上回る実績で推移
 - ・ 転換店舗数 = 1,521店 (累計2,350店)
 - ・ 転換店日商 = 541千円。FM平均531千円を上回る。
- ◆ 統合効果の実現
 - ・ 商品調達コスト低減

※ 参考 : ブランド転換店

- ・ 転換前比日商伸び率=109.8%
- ・ 転換含むFM既存比=101.3%

【GMS】

- ◆ 売上高対販管費比率削減 GMSセグメント上期 (連結) : 33.1% (計画差▲0.9%)
- ◆ 閉鎖コストの削減

上期の決算概要、今期はご承知のように統合の完遂、シナジーの実現というところを目標にやってきているということです。

上期のP/Lの状況ですけど、ここは昨対比率はここに書いてあるとおりです。期待はしていませんけど、営業利益が計画比で136パーセント伸長。前後は計画比154パーセントということでありまして、コンビニ、GMSともに好調と評価をしております。

コンビニのブランド転換計画ですけど、計画は年度で2,600店舗ということですが、上期で1,521店舗。進捗にしますと約6割しているということで、転換に関しては上期は計画を上回るペースで進んでいるということです。

商品調達コストの低減というのもうたっておりまして。それからいわゆるシナジーというものも含まれているわけですが、これも上期で20億達成をしています。全体からしますと、上期は順調に推移したと見ていいと思います。それから転換店の日商ですけども、ここに記載がございますように54万1,000円と。ということで、転換前と比べますと約10パーセント上回っていると。そういうことになります。

それからファミリーマートブランドで展開しております、全体でいきますと、伸び率は昨対で33.1パーセント。それからGMSのほう、こちらは上期経費削減を中心に進めてきました。そういうことも含めまして、増益を達成しました。

2017年度通期見通し ～ 連結業績 (IFRS) ～

4

2017年度通期見通し ～ 連結業績(IFRS) ～

『次年度以降の飛躍に向けた収益基盤の整備・懸念の払拭』
親会社所有者帰属利益 = 通期見通し310億円

P / L 単位: 億円		2016年度通期	2017年度通期	
		実績	見通し	期初公表差
	営業収益	8,438	12,420	47
	営業利益	329	329	△ 83
	親会社所有者帰属利益	215	310	70

【CVS】

- ◆ ブランド転換の着実な実行 = 通期計画2,600店 (下期1,079店・累計3,429店)
- ・ サークルKサンクス店追加閉鎖 = 295店 (期初計画369店→通期計画664店)
- ※ FM単純閉鎖400店含め1千店規模

【GMS】

- ◆ (株)ドンキホーテホールディングスとの取組み開始
- ・ ユニー6店の転換。ユニー閉鎖3店のドン・キホーテへの転換

【HD】

- ◆ 連結納税の実施とCVS事業における店舗等の一部減損処理

17年度の通期の見通しです。まずは次年度以降の見通しです。

これは計画を70億上回りましたので、310億円ということです。下期はなにをやるかということ、収益基盤を整理して、懸念を下期で一掃したいという思いで、それを目指してやっていきます。

年間の営業利益の見通し、これは計画を83億円下回る329億円というようになってます。ここは若干わかりにくいところだと思うんですけど、なんで下回るかというと、下期で大きく2つありまして、1つは1千店規模の店舗の閉鎖ですね。

これは従来295店舗上乘せして閉鎖をいたしました。そうしますと合計で664店舗計上するというような年度になるんですけど、この追加の閉鎖コストがだいたい10億ぐらいを見込んでおります。

もう1つは昨日開示した文書の1つでございますけど、一部店舗の追加減損処理ということで、これで160億円します。したがって、下期で合計約180億円と追加の処理をいたします。

もともと期初で計画していた処理がございまして、それを合わせますと今年度の総額は300億円を超えるレベルということになります。この処理をなんでやるかという、来年度以降の懸念というものを払拭して、下期でできるかぎり、最大限やろうということで、この数字の計画をしているということです。

今は商品の追加。当然、原資がいるんですけど、これにつきましては今回連結納税の適用をいたしました。

これで減税効果が160億円ございますので、先ほど言いましたように追加で180億円ございまして、そのうちの160億円というのがこの連結の税効果に当てると。そのうち10億はコスト削減ということで、ということになります。

今回は追加の処理、一過性の損失ですけども、これは先ほど言いましたように180億円。一過性の損失を除くと通期の営業利益は500億円の数字になります。

そうしますと、412億円というのが営業利益でございますので、これは一過性利益を除きますと、約500億円。つまり、90億円ぐらいは上ぶれていると。

これは上期の営業利益の超過分88億円とほぼ同じです。したがって、何が言いたいのかといいますと、営業利益は計画どおり出ますよということ。けっこう悪くないというか、良い線ということをお願いしたいということですね。

年間営業利益も今言いましたように、年度ベースで見ると計画を90億円上回るということですので、このへんもぜひご理解いただきたいと思っております。

それから下期の年度利益なんですけど、これが86億円ということで。もともとの計画は100億円ですね。

十分な下振れじゃないかということになるんですけど、これは上期15億円ということに先食いといいますか前倒しで出ていますので、ネットしますと初期の計画通りに進捗しているということでもあります。

ここには書いていないんですけど、B/S面で1つ申し上げたいんですが、これからユニーの株式40パーセントをドンキさん（株式会社ドンキホーテホールディングス）に売却します。

同時にユニーの借入金20パーセントにつきましても、これもドンキさんに付けかえるというか、持っていていただく。

B/S上では出ませんが、ネットというか、実際のエクスポートでいうと約900億円減少するということです。

したがって、実質の話ですけど、ホールディングスのネットD/Eレシオは0.9ということですけど、これは0.7レベル。もっと下にいきますと、もっと下にデータをするというレベルです。

これもB/Sの改善ということで期初にも申し上げたんですけど、これも今回この中で一部解消されたといいますか、改善されたということでもあります。

2018年度以降の取組み計画

5

2018年度以降の取組み計画

◆ ブランド転換・統合

- ・ ブランド転換 = 2018年8月末迄に完遂、5,000店規模をFM転換
- ・ 統合効果 = 商品・物流に加え、システム統合効果等が上乘せ (2019年度以降80~100億円)

◆ (株)ドンキホーテホールディングスとの資本・業務提携

- ・ 小売事業における協働
 - ユニー店舗の転換 = 効果検証踏まえ、次年度以降の転換店舗数決定
 - ドン・キホーテ流のローコスト店舗オペレーション確立
 - FM店舗のドン・キホーテへの展開
- ・ 人材交流、商品共同開発・共同販促の本格化

◆ 金融サービス事業強化

- ・ 事業会社再編 = UFI FUTECH発足(2017年9月)。ポケットカード社のTOB開始(同10月)
- ・ 金融ビジネスの今後の方向性
 - 電子マネーを中心とした金融サービス事業の強化
 - グループ会社含む取組み(伊藤忠商事・FM・ユニー)

18年度以降の取組みということですが、統合の完遂とシナジーの発揮。ずっと言っておりますが。実際期がはじまってみて、新たにドンキさんともやっています。いよいよ来期、ひょっとすると2月あたりから新店舗展開がはじまると思いますけど、これから開業も含めまして、ドンキさんとのシナジーを出していくと。また、来年度中に金融まわり、これは我々が一番遅れている分野ですけど、骨組みを来期中には決めて、早期に収益化するというをはかりたいと思っています。以上、簡単ですけど私のほうから説明させていただきました。中出邦弘氏：中出でございます。私のほうから、高柳が申しあげました数字のところを、重複で恐縮ですが改めて説明をさせていただきます。

2017年度上期 連結決算概要 (IFRS) ①

2017年度上期 連結決算概要(IFRS)

	2016年度	2017年度				
	上期	上期		期初(4/11)	9/28	
	実績	実績	前年同期比	公表差	修正公表	
P/L	営業収益	2,115	6,336	299.5%	55	6,330
単位:億円	営業利益	201	334	166.3%	88	335
	親会社所有者帰属利益	119	223	186.7%	83	230

◆主な期初公表差要因

- ・C V S 事業における、サークルKサンクスブランドからの転換店舗の好調な推移
- ・G M S 事業における、店舗の経費削減の取組み効果

	2016年度	2017年度上期		
	実績	実績	前期末差	
B/S	資産合計	16,670	17,256	585
単位:億円				

◆経営統合に伴うのれん 1,857億円

- ・無形資産336億円と(狭義)のれん1,521億円に配分
- ・C V S 事業セグメントにて20年償却 ※2017年度上期無形資産償却12億円

まず2017年度の上期のIFRSベースの連結決算概要になります。17年度の上期の営業収益に関しましては、6,336億円。営業利益は334億円。

親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては223億円となっております。

主な計画要因につきましては、9月28日に公表した業績予想の修正に関するお知らせのとおりでございますけど、総括いたしますと、コンビニエンスストア事業ではサークルKサンクスからの転換店舗が好調に推移したということです。

総合小売のGMSのほうでは店舗における経費節減の取り組みが功を奏したということで期初の予想を大幅に上回る計画となっております。

資産の合計については585億円増加しまして、1兆7,256億円となっております。このうち、経営統合に伴うのれんにつきましては、ドンキホーテホールディングスさんとの資本提携に際しまして、昨年9月の経営統合時におけるユニーの事業計画を改めて検証した結果、1,857億円に確定いたしました。

このうち無形資産に336億円。狭義ののれんにつきましては1,521億円配布いたしました。無形資産につきましては、コンビニエンスストア事業につきましては、20年で償却してまいります。P/Lの影響は記載のとおりでございます。

2017年度上期 連結決算概要 (IFRS) ②

2017年度上期 連結決算概要(IFRS)

(ご参考) 旧ユニーグループHDの2016年度上期実績を含む前年比較

		2016年度	2017年度	
		上期	上期	
		実績	実績	参考前年同期比
P/L 単位:億円	営業収益	6,350	6,336	99.8%
	営業利益	379	334	88.3%
	親会社所有者帰属利益	190	223	117.4%
(参考)	事業利益	485	419	86.4%

※事業利益=営業収益-売上原価-販管費で算出、日本基準における営業利益相当

◆主な増減要因

- ・営業利益の減少要因（参考前年同期比88.3%）
CVS事業における無形資産の償却(12億円)、統合費用(37億円)などの経費増加が主因
- ・親会社所有者帰属利益の増加要因（参考前年同期比117.4%）
カネ美食品(株)の子会社化による繰延税金負債の取崩しなど

このページはあくまでご参考ということになりますけど、旧のユニーグループ・ホールディングス、これは合算になります。

この前年上期との実績は営業収益は99.8パーセント、営業利益は88.3パーセント、親会社の所有者に帰属する四半期利益は117.4パーセント。この実績で223億円でございます。

まず、営業利益の減少につきましては、主としてコンビニエンスストア事業における無形資産の償却や統合などによるものです。

また、親会社の所有者に帰属する四半期利益の増加に関しましては、一部ユニー側のほうのカネ美食品株式会社の子会社化による繰延税金負債の取崩しなどで、とうとう税金の影響などがございまして、総合小売事業のほうで補填しているということとであります。

CVS事業 上期決算 (IFRS) 及び営業概要

CVS事業 上期決算（IFRS）及び営業概要

		2017年度上期			(ご参考) 2016年度上期
		セグメント計	F M (単体)	台湾 F M	セグメント計
セグメント	営業収益	2,936	2,477	299	
P / L	営業利益	207	155	40	286
単位：億円	親会社所有者帰属利益	124	171	16	

		2017年度上期			
		F M	前年同期差	C K S	前年同期差
	全店日商(千円)	531	2	395	△ 44
	既存店日商(千円)	532	1	397	△ 41
F M(単体)	日商既存比	99.7%	—	94.3%	—
主要	※ブランド転換店含む既存比	101.3%(533千円)			
営業数値	差益率	27.61%	0.06%	26.45%	0.14%
	出店数	270	△ 147	—	—
	C K S 転換数	1,521	—	—	—

FM：ファミリーマート
 CKS：サークルK・サンクス

- ・CKSのブランド転換は前期（829店）を加えた累計で2,350店が完了
- ・転換後の日商はFM平均を上回る541千円（転換前対比109.8%）

続きまして、セグメント別にご覧になっていただきます。9ページ目をご覧ください。まず、コンビニエンスストア事業につきましては、営業収益は2,936億円、営業利益は207億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては124億円となっております。

主要の営業数値につきましては、ファミリーマートブランドを中心として説明をさせていただきます。

まずは前提としてブランド転換店、ならびに新店が好調に推移した結果、53万1,000円と、前年実績を上回りました。

日商既存比につきましては、8月の天候不順が大きく響きすぎて、99.7パーセントと若干前年割れを起こすことになりましたけど、差益率につきましては27.61パーセントと約8,000店舗のスケールメリットを活かしまして、前年を若干上回る結果になっております。

ブランド展開につきましては、上期に1,521店舗展開しまして、前年度の下期の829店と合計して累計では2,350店の転換が完了しております。

ブランド転換店につきましては、調理面、調理場といたしましては、中食の進展が著しく、転換前の対比で110パーセント程度伸長しております。

日商につきましてもファミリーマートのプロパーのアベレージを上回る54万2,000円と推移しております。

GMS事業 上期決算（IFRS）及び営業概要

GMS事業 上期決算（IFRS）及び営業概要

		2017年度上期			(ご参考) 2016年度上期
		セグメント計	ユニー (単体)	UCS	セグメント計
セグメント	営業収益	3,412	3,020	87	
P/L	営業利益	128	108	18	92
単位：億円	親会社所有者帰属利益	95	86	10	

		2017年度上期	
		実績	前年同期差
ユニー(単体) 主要 営業数値	既存店前年比	98.7%	－
	衣料品	98.7%	－
	住居関連品	100.7%	－
	食品	99.0%	－
	荒利率	23.3%	1.2%
	出店数	0	△ 1
	閉店数	9	△ 4
	期末店舗数	201	△ 15

ご参考までに、これらのブランド転換店を既存店という考え方でファミリーマートの既存店に組み込み入れた場合、この場合は転換店を含む既存店については101.3パーセント、これはご参考ですけど日商につきましては53万3,000円となります。なお、同時に記載しております、サークルKサンクスブランドにつきましては、タバコ、カード、チケット、収益率の高いファーストフード等が堅調に推移しております。

さらに商品統合による改善も進んでおりまして、差益率ご覧になっていただきますと、改善率は0.1パーセント改善していると。

これらの結果、ファミリーマート単体につきましては、ブランド展開に関わる統合費用が発生しておりますが、トップラインは堅調に推移しているということです。営業収益、3,412億円。営業利益につきましては、128億円。親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては95億円となっております。

こちらにつきましても主要な営業数値はユニー株式会社の単体で説明をさせていただきます。既存店前年比につきましては、第2四半期に入り若干持ち直しましたが、98.7パーセントとなっております。

住居関連品がクリアした一方で、春先に販売苦戦した衣料品、青果等の食品が前年を下回っています。

粗利率につきましては、23.3パーセントと、前年同期比プラスとなっておりますが、こちらは経営統合前の前上期に医療、住居関連品の許可を見直した影響もございました。

こういったものを除きますと、ほぼ前年並の営業というふうに見ています。店舗数につきましては、計画通り、9店閉店し、201店となっています。これらに加えて、前期に実施した減損の影響に伴う減価償却費の減少、それから店舗照明のLED化の推進等によります、水道光熱費の削減等、経費のコントロールを厳格に進めた結果、営業利益以下は改善してございます。

2017年度 連結決算業績見通し (IFRS)

11

2017年度 連結決算業績見通し(IFRS)

	2017年度 通期		2017年度 下期	
	見通し	期初公表差	見通し	期初公表差
営業収益	12,420	47	6,083	△ 8
営業利益	329	△ 83	△ 5	△ 171
P/L 単位:億円 親会社所有者帰属利益	310	70	86	△ 13
CVS事業	△ 8	△ 128	△ 132	△ 168
GMS事業	155	38	59	△ 2
連結調整及び当社	163	160	159	157
(参考) 事業利益	665	40	245	△ 7

※事業利益=営業収益-売上原価-販管費で算出、日本基準における営業利益相当

◆主な修正内容

親会社所有者帰属利益

- ・下期見通しは、営業数値の見直しをしたものの、実質ベースでは期初公表通り100億円
- ・CVS事業における閉鎖及び台湾FMの決算期調整による影響△14億円
- ・連結納税適用による税メリットの活用。将来の懸念の払拭

2017年度の通期の連結業績見通しについて説明をさせていただきます。営業収益につきましては、1兆2,420億円、期初公表差、プラスの47億円、営業利益は392億円、期初公表差マイナス83億円となっております。

この内容については、先ほど高柳のほうから説明申し上げたとおりでございます。親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては310億円と期初公表差70億円プラスとの見通しでございます。

期初公表時の100億円から13億円引き下げた86億円としてございます。または、これは上期に前倒しした分の、これは台湾ファミリーマートの決算期の調整、それからコンビニエンスストア事業の閉鎖が、こちらは下期にずれ込んでいるという。期ずれの差はございまして、この影響が14億円ございます。これを調整した数字でございまして、期初の見通しを大きく超えております。

また、連結納税を予定しておりまして、この適用によるメリットを生かして、今のところ第3四半期で発表しておりますが、積極的にコンビニエンスストアの減損処理を行っているというところです。

それ以外の部分については資料ご覧になっていただきたいと思います。以上で説明を終わりにします。